第１期 定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（平成29年５月１日から平成30年４月30日まで）

株式会社ビジョナリーホールディングス

上記事項は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレスhttps://www.visionaryholdings.co.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（自　平成29年５月１日
至　平成30年４月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	812,170	947,178	△1,144,984	△66,847	547,517
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		28,432			28,432
株式移転による増減	△802,170	743,194		58,975	―
親会社株主に帰属する当期純利益			725,832		725,832
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				7,873	7,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△802,170	771,627	725,832	66,846	762,136
当期末残高	10,000	1,718,806	△419,151	△0	1,309,654

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,506	△264,361	△261,855	135,200	―	420,862
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減						28,432
株式移転による増減						―
親会社株主に帰属する当期純利益						725,832
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						7,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△426	84,570	84,143	114,919	106	199,170
当期変動額合計	△426	84,570	84,143	114,919	106	961,306
当期末残高	2,079	△179,791	△177,711	250,119	106	1,382,169

〔連結注記表〕

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　５社

主要な連結子会社の名称

株式会社メガネスーパー
株式会社メガネハウス
株式会社関西アイケアプラットフォーム
株式会社みちのくアイケアプラットフォーム
株式会社Enhanlabo

なお、目の健康株式会社は、平成30年４月27日をもって清算結了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算結了時までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の数　１社

主要な非連結子会社の名称

アイウェア・ディベロップメント株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

アイウェア・ディベロップメント株式会社

非連結子会社を持分法の適用から除いた理由

当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商　　品 …… 総平均法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
平成28年４月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により翌期から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異は、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

③ のれんの償却方法及び償却期間 …… 投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	40,475千円
土地	493,364千円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,000,000千円
１年以内返済予定の長期借入金	400,000千円
長期借入金	3,900,000千円

上記の担保のほか、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている商品券発行の保全に係る横浜地方法務局小田原支局への供託金13,000千円があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,283,039千円

(3) 財務制限条項

当社グループのタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の借入人に対する通知により、直ちに、借入金等を返済する義務を負っております。

(1) 平成30年２月26日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高4,300,000千円）

①借入人(株式会社メガネスーパー)は、平成30年４月期以降（平成30年4月期を含む。)、各年度の決算期の末日における借入人の貸借対照表及び親会社である株式会社ビジョナリーホールディングスの連結貸借対照表における純資産の部の金額を前期(直前の決算期)比75%以上に維持する。

②借入人(株式会社メガネスーパー)は、平成30年４月期以降（平成30年4月期を含む。）の各決算期末における親会社である株式会社ビジョナリーホールディングスの連結ベースでの営業損益又は経常損益のいずれか一つでも赤字となった場合、その翌決算期末における株式会社ビジョナリーホールディングスの連結ベースでの営業損益及び経常損益の全てを赤字にしないこと。

(2) 平成30年２月26日付コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高2,000,000千円）

①借入人(株式会社メガネスーパー)は、平成30年４月期以降（平成30年４月期を含む。)、各年度の決算期の末日における借入人の貸借対照表及び親会社である株式会社ビジョナリーホールディングスの連結貸借対照表における純資産の部の金額を前期(直前の決算期)比75%以上に維持する。

②借入人(株式会社メガネスーパー)は、平成30年４月期以降（平成30年４月期を含む。）の各決算期末における親会社である株式会社ビジョナリーホールディングスの連結ベースでの営業損益又は経常損益のいずれか一つでも赤字となっ

た場合、その翌決算期末における株式会社ビジョナリーホールディングスの連結ベースでの営業損益及び経常損益の全てを赤字にしないこと。

(3) 平成30年３月30日付相対型コミットメントライン契約（当連結会計年度末の借入金残高はありません。）

①借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持する。

②借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を２期連続で損失とならないようにすること。

6. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、当連結会計年度において保有する店舗設備及び売却予定資産等について、将来の回収可能価額を検討した結果、一部の店舗設備及び売却予定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗設備	千葉県（１店舗）	建物等	972
	埼玉県（３店舗）	建物等	13,368
	東京都（13店舗）	建物等	39,862
	神奈川県（２店舗）	建物等	3,384
	新潟県（２店舗）	建物等	1,615
	山梨県（１店舗）	建物等	1,148
	静岡県（４店舗）	建物等	22,831
	富山県（１店舗）	建物等	7,284
	兵庫県（１店舗）	建物等	193
	愛媛県（１店舗）	建物等	358
	福岡県（１店舗）	建物等	136
計			91,156
売却予定資産等	東京都	建物等	7,599
	北海道	土地・建物等	902
	神奈川県	土地・建物等	8,170
	静岡県	土地・建物等	1,466
	京都府	土地・建物等	1,785
	熊本県	土地	633
計			20,557
合計			111,713

店舗設備

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位としております。店舗については、営業活動による損益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため零として評価しております。

売却予定資産等

売却予定資産等については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額（指標等を用いて調整を行なったものを含む）もしくは、売却見込額等に基づき評価しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	158,931,034株
A種優先株式	800株
B種優先株式	1株
C種優先株式	320株
A種劣後株式	30,318,181株
B種劣後株式	56,603株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類

普通株式	2,961,000株

8. 金融商品に関する注記

[1]金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金、未収入金の一部は、預託先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが３ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程等に従い、営業債権、敷金及び保証金、未収入金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業債務等について、財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

[2]金融商品の時価等に関する事項

平成30年４月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,974,791	2,974,791	―
(2)売掛金	1,280,938	1,280,938	―
(3)未収入金	260,728	260,728	―
(4)敷金及び保証金	3,128	2,552	△575
資産計	4,519,587	4,519,011	△575
(1)支払手形及び買掛金	2,021,894	2,021,894	―
(2)短期借入金	2,000,000	2,000,000	―
(3)１年以内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	―
(4)未払金	506,252	506,252	―
(5)未払費用	297,411	297,411	―
(6)未払法人税等	53,806	53,806	―
(7)長期借入金	3,900,000	3,900,000	―
負債計	9,179,364	9,179,364	―

(注１) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) １年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金（※１）	2,840,487

※１ 敷金及び保証金のうち、返還予定時期を合理的に見積ることができないものにつきましては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

（注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,974,791	―	―	―
売掛金	1,280,938	―	―	―
未収入金	260,728	―	―	―
敷金及び保証金	3,128	―	―	―
合計	4,519,587	―	―	―

（注４）長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内
短期借入金	2,000,000	―	―	―	―
１年以内返済予定の長期借入金	400,000	―	―	―	―
長期借入金	―	400,000	400,000	400,000	2,700,000
合計	2,400,000	400,000	400,000	400,000	2,700,000

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の概要

当社グループは、神奈川県小田原市及びその他の地域において、将来の使用が見込まれていない売却予定不動産を保有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
272,520	274,772

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.時価の算定方法

当期末の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　△0円58銭

(2) １株当たり当期純利益　4円11銭

11. 重要な後発事象に関する注記

新会社設立

1.目的

当社グループがアイケアカンパニーとして今まで培ったプライベートブランド(PB)商品・アイケアサービス、そしてそのノウハウを、メガネ業界だけにとどまらず、あらゆる業界や分野に向けての情報発信と販路開発を積極的行うことで、さらなるアイケアニーズの掘り起こしと事業基盤の強化・拡大を図ることを目的として新たに設立する株式会社VisionWedgeは、メガネ・サングラス・補聴器関連商品を中心とした卸販売「ホールセール事業」を軸に、眼鏡店、コンタクト店、補聴器店の運営コンサルティングを行う「コンサルティング事業」、眼鏡の加工やリペア、スタッフ教育、商品管理システム業務委託を行う「アイケアコミュニケーション事業」の３つの事業の展開を通じて、グループ会社としての事業採算性の明確化と業務執行上のガバナンス強化を図り、ホールディングス体制をより強固なものとすることで、全社の事業成長とアイケアの普及を一段と加速してまいります。

2.新会社の概要

商号	株式会社VisionWedge（ビジョンウェッジ）	
所在地	東京都中央区日本橋堀留町一丁目９番11号 NEWS日本橋堀留町６階	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　星﨑　尚彦	
事業内容	ホールセール事業 コンサルティング事業 アイケアコミュニケーション事業	
資本金	10百万円（当社の出資額20百万円）	
設立年月日	平成30年５月１日	
大株主及び持株比率	当社100.0%	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社となります。
	人的関係	当社取締役１名及び従業員２名を当該子会社の取締役とし、当社取締役１名を当該子会社の監査役とする予定です。
	取引関係	当社との経営指導契約に基づき、当社から経営指導に係る役務提供を行う予定です。

12. その他の注記

（企業結合等関係）

事業譲受による企業結合

当社の連結子会社である株式会社関西アイケアプラットフォームは、株式会社シミズメガネが展開する眼鏡小売店11店舗を平成29年８月３日に譲受けいたしました。

１．企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社シミズメガネ

眼鏡小売店　11店舗

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社は、中期経営計画において、基本戦略（成長のシナリオ）の一つに「目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開すること」を掲げております。眼鏡等小売市場は、中小規模の事業者が存在する分散した市場であり、各地域には多数の地域一番店が存在します。ロールアップとは業界再編・統合を意味しますが、当社は、そのような地域一番店と、相手先の歴史や実情に配慮した資本提携や業務提携、事業承継の積極的な展開を推進して、事業基盤の拡大と共有化を図り、眼鏡等小売市場における付加価値需要層領域での成長加速を企図して行ったものです。

(3) 事業譲受日

平成29年８月３日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社関西アイケアプラットフォームを譲受企業とし、株式会社シミズメガネからの事業譲受を実施しました。

２．連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成29年８月３日から平成30年４月30日まで

３．譲受けた事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	73,132千円
取得原価	73,132千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

53,557千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

３年にわたる均等償却

株主資本等変動計算書

（自　平成29年11月１日
至　平成30年４月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	―	―	―	―	―
当期変動額					
株式移転による増加	10,000	622,431	622,431		
当期純利益				16,758	16,758
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,000	622,431	622,431	16,758	16,758
当期末残高	10,000	622,431	622,431	16,758	16,758

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	―	―	―	―
当期変動額				
株式移転による増加		632,431	198,374	830,805
当期純利益		16,758		16,758
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,745	51,745
当期変動額合計	△0	649,189	250,119	899,309
当期末残高	△0	649,189	250,119	899,309

〔個別注記表〕

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 …… 定額法

(3) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務等

金銭債権

短期金銭債権 35,487千円

金銭債務

短期金銭債務 22,395千円

(2) 財務制限条項

平成30年３月30日付相対型コミットメントライン契約（当期末の借入金残高はありません。）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の借入人に対する通知により、借入金等を返済する義務を負っております。

①借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持する。

②借入人(株式会社ビジョナリーホールディングス)は、本契約締結日以降の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を２期連続で損失とならないようにすること。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 168,956千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	9株
A種優先株式	700株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

未払事業税	3,785千円
株式報酬費用	10,354千円
繰延税金資産小計	14,139千円
評価性引当金	△10,354千円
繰延税金資産合計	3,785千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社メガネスーパー	所有直接100%	経営指導役員の兼任	経営指導料(注)2	158,109	売掛金	33,252
				経費の立替	—	未払金	22,395
子会社	株式会社メガネハウス	所有間接100%	経営指導役員の兼任	経営指導料(注)2	8,184	売掛金	1,650
子会社	株式会社関西アイケアプラットフォーム	所有間接100%	経営指導役員の兼任	経営指導料(注)2	2,646	売掛金	567
子会社	株式会社Enhanlabo	所有間接94.3%	経営指導役員の兼任	経営指導料(注)2	15	売掛金	17

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注)1．取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額であります。

2．経営指導料は、双方協議のうえ合理的に決定しております。

7. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	△3円61銭
(2) １株当たり当期純損失	0円36銭

8. 重要な後発事象に関する注記

新会社設立

1.目的

当社グループがアイケアカンパニーとして今まで培ったプライベートブランド（PB）商品・アイケアサービス、そしてそのノウハウを、メガネ業界だけにとどまらず、あらゆる業界や分野に向けての情報発信と販路開発を積極的行うことで、さらなるアイケアニーズの掘り起こしと事業基盤の強化・拡大を図ることを目的として新たに設立する株式会社VisionWedgeは、メガネ・サングラス・補聴器関連商品を中心とした卸販売「ホールセール事業」を軸に、眼鏡店、コンタクト店、補聴器店の運営コンサルティングを行う「コンサルティング事業」、眼鏡の加工やリペア、スタッフ教育、商品管理システム業務委託を行う「アイケアコミュニケーション事業」の３つの事業の展開を通じて、グループ会社としての事業採算性の明確化と業務執行上のガバナンス強化を図り、ホールディングス体制をより強固なものとすることで、全社の事業成長とアイケアの普及を一段と加速してまいります。

2.新会社の概要

商号	株式会社VisionWedge（ビジョンウェッジ）	
所在地	東京都中央区日本橋堀留町一丁目９番11号 NEWS日本橋堀留町６階	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　星﨑　尚彦	
事業内容	ホールセール事業 コンサルティング事業 アイケアコミュニケーション事業	
資本金	10百万円（当社の出資額20百万円）	
設立年月日	平成30年５月１日	
大株主及び持株比率	当社100.0％	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社となります。
	人的関係	当社取締役１名及び従業員２名を当該子会社の取締役とし、当社取締役１名を当該子会社の監査役とする予定です。
	取引関係	当社との経営指導契約に基づき、当社から経営指導に係る役務提供を行う予定です。